

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 日本セラミック株式会社

【英訳名】 NIPPON CERAMIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷口 真一

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17

【電話番号】 0857-53-3600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当執行役員 本城 圭

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17

【電話番号】 0857-53-3600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当執行役員 本城 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高(百万円)	4,061	5,175	18,505
経常利益(百万円)	586	635	2,422
四半期(当期)純利益(百万円)	341	390	1,449
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,859	451	4,950
純資産額(百万円)	41,851	41,932	43,084
総資産額(百万円)	45,824	54,328	55,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.98	16.78	61.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)		14.12	54.06
自己資本比率(%)	87.2	73.4	73.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93	186	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	200	1,447	7,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	716	681	5,363
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	7,723	6,473	8,438

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復基調に下支えられる一方で、欧州地域で発生した政治問題が当該地域の経済活動へ波及する懸念もあり低調に推移していることや、中国において経済成長率の伸びが鈍化するなど、新興各国についても先行きの不透明感が増加しました。わが国経済は、円安効果による企業業績の回復や設備投資、個人消費の拡大など比較的良好な景気判断となりましたが、消費税増税に伴う一時的な需要という側面や貿易赤字の拡大懸念もありその継続性には注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社製品関連分野では引き続きLED照明関連製品が好調に推移し、空調を始めとする家電向けセンサ製品も堅調でありました。また、自動車業界においても各社の生産販売台数が増加するのに伴い、当社センサ製品の出荷も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は5,175百万円（前年同四半期比27.4%増加）となりました。利益面は売上高の伸長などから営業利益は617百万円（前年同四半期比57.9%増加）となりました。経常利益は受取利息や貸倒引当金戻入額などの収益や為替差損の計上により635百万円（前年同四半期比8.3%増加）、四半期純利益は390百万円（前年同四半期比14.1%増加）となりました。

なお、当社創業者で前代表取締役社長兼会長である故谷口義晴の在任中の労に報いるため、役員退職慰労金の功績加算分について当第1四半期連結累計期間に特別損失を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,379百万円減少し40,581百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加などにより受取手形及び売掛金が389百万円増加、また、配当金、税金等の支払により現金及び預金が1,083百万円、有価証券が償還等により510百万円、たな卸資産が309百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し13,746百万円となりました。その主な要因は、現東京営業所が手狭になったことや将来的に優秀な人材確保の場所として東京に不動産を購入したことや生産設備増設の結果、有形固定資産が1,269百万円増加したこと、投資信託の売却などにより投資有価証券が930百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し12,396百万円となりました。その主な要因は、設備関係支払手形が112百万円、未払金が118百万円増加したこと、また、納税等により未払法人税等が151百万円、繰延税金負債が42百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,151百万円減少し41,932百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が690百万円、少数株主持分が84百万円減少したこと、利益剰余金が配当金の支払697百万円、四半期純利益390百万円などにより純額で307百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益603百万円やたな卸資産の減少による154百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、売掛債権の増加額467百万円、法人税等の支払額356百万円などのキャッシュ減少要因により186百万円の収入（前年同四半期93百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増により921百万円の支出、投資有価証券の売却により825百万円の収入、不動産購入や生産設備導入など有形固定資産の取得による1,526百万円の支出等により1,447百万円の支出（前年同四半期200百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額678百万円などにより681百万円の支出（前年同四半期716百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,965百万円減少し6,473百万円（前年同四半期7,723百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,312,402	26,312,402		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		26,312,402		10,241		11,854

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,064,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,214,800	232,148	
単元未満株式	普通株式 33,102		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		232,148	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本セラミック株	鳥取県鳥取市広岡176番地17	3,064,500		3,064,500	11.64
計		3,064,500		3,064,500	11.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,832	25,748
受取手形及び売掛金	4,212	4,602
有価証券	3,787	3,277
たな卸資産	6,596	6,286
繰延税金資産	196	204
その他	337	463
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	41,961	40,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,331	5,989
機械装置及び運搬具（純額）	2,268	2,149
土地	2,727	3,217
建設仮勘定	22	268
その他（純額）	156	150
有形固定資産合計	10,506	11,775
無形固定資産		
土地使用権	657	624
その他	9	9
無形固定資産合計	667	634
投資その他の資産		
投資有価証券	2,112	1,182
出資金	74	67
長期貸付金	145	135
繰延税金資産	3	3
その他	171	166
貸倒引当金	229	217
投資その他の資産合計	2,276	1,336
固定資産合計	13,449	13,746
資産合計	55,411	54,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824	2,764
設備関係支払手形	166	279
未払金	336	455
未払法人税等	388	237
賞与引当金	11	68
役員賞与引当金	20	3
その他	262	292
流動負債合計	4,010	4,101
固定負債		
新株予約権付社債	8,034	8,032
退職給付引当金	187	193
繰延税金負債	74	31
その他	20	37
固定負債合計	8,317	8,294
負債合計	12,327	12,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	20,089	19,782
自己株式	4,278	4,279
株主資本合計	38,086	37,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	109
為替換算調整勘定	2,659	1,968
その他の包括利益累計額合計	2,836	2,078
新株予約権	39	38
少数株主持分	2,121	2,037
純資産合計	43,084	41,932
負債純資産合計	55,411	54,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,061	5,175
売上原価	3,166	3,954
売上総利益	894	1,221
販売費及び一般管理費	503	603
営業利益	390	617
営業外収益		
受取利息	63	74
受取配当金	0	0
為替差益	77	-
貸倒引当金戻入額	46	10
その他	12	19
営業外収益合計	199	105
営業外費用		
持分法による投資損失	0	2
為替差損	-	71
売上債権売却損	3	3
その他	0	8
営業外費用合計	3	86
経常利益	586	635
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	71	-
固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金	-	32
特別損失合計	71	32
税金等調整前四半期純利益	515	603
法人税、住民税及び事業税	186	216
法人税等調整額	19	14
法人税等合計	166	201
少数株主損益調整前四半期純利益	349	401
少数株主利益	7	11
四半期純利益	341	390

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	67
為替換算調整勘定	1,272	782
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	1,510	853
四半期包括利益	1,859	451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,692	368
少数株主に係る四半期包括利益	166	83

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515	603
減価償却費	232	232
減損損失	71	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	12
賞与引当金の増減額(は減少)	58	57
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	9
受取利息及び受取配当金	63	75
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	0	0
持分法による投資損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	324	467
たな卸資産の増減額(は増加)	453	154
仕入債務の増減額(は減少)	177	13
その他	209	10
小計	268	490
利息及び配当金の受取額	38	52
補助金の受取額	16	-
法人税等の支払額	417	356
営業活動によるキャッシュ・フロー	93	186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,120	2,819
定期預金の払戻による収入	2,026	1,897
有形固定資産の取得による支出	246	1,526
有形固定資産の売却による収入	0	-
有価証券の償還による収入	136	165
無形固定資産の取得による支出	-	1
投資有価証券の売却による収入	-	825
その他	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	713	678
少数株主への配当金の支払額	2	1
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	716	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	968	1,965
現金及び現金同等物の期首残高	8,692	8,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,723	6,473

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	20,600百万円	25,748百万円
有価証券勘定	1,770	3,277
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,646	20,403
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金		2,000
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等		149
現金及び現金同等物	7,723	6,473

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	733	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月20日 取締役会	普通株式	697	30	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円98銭	16円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	341	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	341	390
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,448	23,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		14円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		1
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) (注)2	()	(1)
普通株式増加数(千株)		4,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当第1四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

2 【その他】

平成26年1月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- (1) 配当金の総額 697百万円
 - (2) 1株当たりの金額 30円00銭（普通配当20.00円、特別配当10.00円）
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年3月13日
- （注）平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鶴 見	寛	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	陶 江	徹	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	柴 田	直 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。